

# 統計調査ニュース

平成30年(2018)10月

No.383



## 「統計の日」～10月18日～を通して

総務省政策統括官(統計基準担当) 三宅 俊光

今秋も「統計の日」を迎えます。

「統計の日」である10月18日は、明治3年に日本で最初の近代的生産統計「府県物産表」の作成を命じる太政官布告が公布された日を太陽歴に換算したもので、昭和48年に閣議了解によって定められました。

45年以上の長い歴史がある「統計の日」ですが、この間二度にわたる統計法改正とそれに至る統計改革の大きなうねりを見つめてきました。

最初の法改正は統計法制定以来初めての、しかも全面的な大改正でした(平成19年)。公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを明らかにし、「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」に大きく転換しました。

二度目は今年の通常国会で審議され6月1日に公布、同日一部施行されました。行政機関は公的統計の基本理念にのっとり公的統計を作成する責務を有することを明示し、また、国民の皆様の協力を得て作成された調査票情報の利活用を情報保護

を図りながら広げるものです。来年5月末までとされる改正法の全面施行に向けて準備を進めてまいります。

ところで、「統計の日」は、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力をいただけることを目指して設けられました。政策統括官室では、毎年統計の日の標語やポスターを作成し、広報啓発活動を行っています。

標語は今年も1万点近い作品の応募をいただき、

「活かせ統計、未来の指針。」が特選に輝きました。群馬県の統計調査員の方の作品です。統計の日ポスターにも大きく表示しており、国民の皆様が統計に関心を持っていただくきっかけとなるよう期待しています。

統計の日に近い週末の10月20日・21日には、東京・新宿駅西口広場で「統計データ・グラフフェア」を総務省が東京都と共催で行います。統計で表す各都道府県のお国自慢やグ

ラフコンクール入選作品に加え、今年には明治150年を記念して日本の統計の歴史が分かる資料も展示します(新宿区若松町の総務省統計資料館でも特別展示を開催しています)。気軽に統計の面白さを感じていただける機会として、是非足を運んでいただけたらと思います。

11月19日には、広く統計関係者が集う「全国統計大会」を開催し、全国各地の統計大会を始め普及・啓発行事も積極的に支援してまいります。

11月といえば、14日から16日まで、世界各国の統計家が集まる国連の「第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム」を本年は開催国として東京は浅草で開催します。

統計の作成には何よりも国民・事業者の皆様の理解と協力が必要です。「統計の日」を通して、少しでも統計を身近に感じていただき、統計の重要性を再認識していただくきっかけとなるよう、引き続き、広報啓発活動に取り組んでまいりますので、関係各位の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

### 目次

「統計の日」～10月18日～を通して.....	1	地方統計大会等の開催予定(平成30年度).....	6
平成30年住宅・土地統計調査の実施概況.....	2	平成31年度 概算要求の概要.....	7
統計からみた我が国の高齢者.....	3	明治150年記念展示「明治150年 統計の黎明とその歴史」 統計資料館にて開催中!公開中のポータルサイトも是非、御活用ください!...	8
統計界の最高の栄誉 「大内賞」の平成30年度受賞者決定.....	5	統計研修受講記.....	8
		中核市発とうけい通信 <sup>50</sup> .....	9

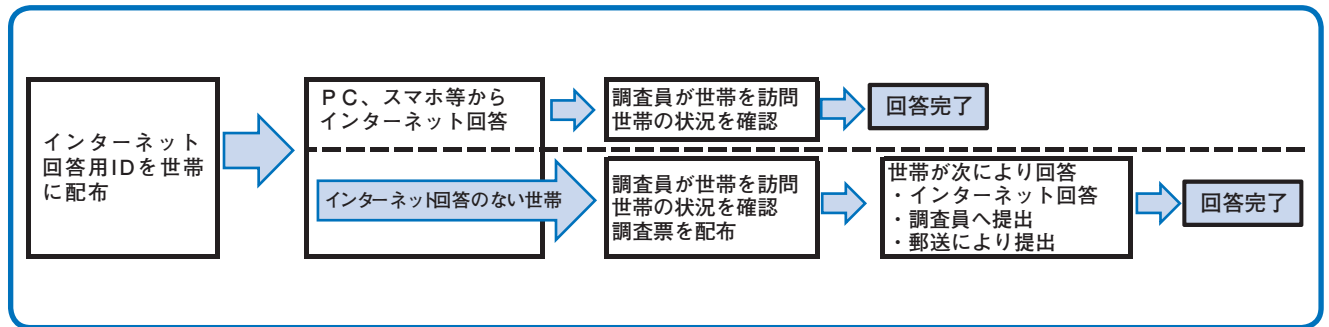
# 平成30年住宅・土地統計調査の実施概況

本年10月1日を調査日として、平成30年住宅・土地統計調査を実施しています。  
住宅・土地統計調査の最新の実施概況について一部御紹介いたします。

- ◆ 住宅・土地統計調査においては、前回（平成25年）調査で全国一律に「オンライン回答方式」を導入し、世帯の回答方法の選択肢を増やすことにより利便性を高めるとともに、オンライン調査システムに実装される入力内容のチェック機能により記入状況の改善を図りました。

平成30年調査においては、更なるオンライン調査の推進を図るため、『二段階配布方式』（下図参照）を導入しました。

その結果、平成30年10月8日現在のオンライン回答率は16.2%（暫定）となっており、既に、前回調査の7.9%を大きく上回っています。



- ◆ 昨今のプライバシー意識の高まりに配慮する取組として、前述のオンライン調査の推進を図るとともに、紙の調査票においては世帯の希望に応じて封入提出を可能とするほか、郵送による提出も導入しました。

その郵送による回答率は、平成30年10月9日現在17.2%（暫定）となっています。

- ◆ 調査員確保に係る地方の事務負担を軽減するという観点において、オートロックマンション、病院、老人ホームなどについては、一般の調査員では調査対象世帯に調査をお願いすることが困難であることから、円滑な調査を実施するため、集合住宅や社会福祉施設等を管理している事業者と契約を結び、調査員の事務を委託する仕組みを導入しました。

その導入状況は、平成30年10月9日現在で47都道府県中27都道府県となっています。

今後、11月からは、集計業務も始まります。

平成30年調査は集計体系を大きく見直し、速報結果は前回調査から3か月程度早め、平成31年4月に公表します。公表結果がまとまりましたら、この「統計調査ニュース」においても御紹介いたします。

# 統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」(9月17日)にちなみ、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

## I 高齢者の人口

### 総人口が27万人減少する一方、高齢者は44万人増加

我が国の総人口は、2018年9月15日現在の推計では1億2642万人と、前年(1億2669万人)と比較すると27万人の減少となりました。

一方、65歳以上の高齢者(以下「高齢者」といいます。)人口は、1950年以降、一貫して増加し、2012年に3000万人を超えています。2018年9月15日現在の推計では3557万人と、前年と比較すると44万人の増加となっています。

### 女性の高齢者人口が初めて2000万人を超える

高齢者人口を男女別にみると、男性は1545万人、女性は2012万人で、女性の高齢者人口が初めて2000万人を超えました。

また、人口性比(女性100人に対する男性の数)をみると、15歳未満では104.9、15～64歳では102.4と男性が多いのに対し、65歳以上では女性が男性より467万人多くっており、76.8となっています。(表1)

### 総人口に占める高齢者人口の割合は28.1%と、過去最高

総人口に占める高齢者人口の割合は28.1%となり、前年(27.7%)と比較すると、0.4ポイント増と、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は25.1%、女性は31.0%となっており、男性は4人に1人が高齢者となっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2618万人(総人口の20.7%)で、前年と比較すると、100万人、0.8ポイント増となり、初めて20%を超えました。これは、いわゆる「団塊の世代」(1947年～1949年生まれ)が2017年から70歳を迎え始めたことなどによるものと考えられます。また、75歳以上人口は1796万人(同14.2%)で、前年と比較すると、50万人、0.4ポイント増、80歳以上人口は1104万人(同8.7%)で、31万人、0.2ポイント増となりました。(表1)

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年(4.9%)以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2018年は28.1%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。(図1)

表1 年齢3区分別人口及び割合(2017年、2018年) - 9月15日現在

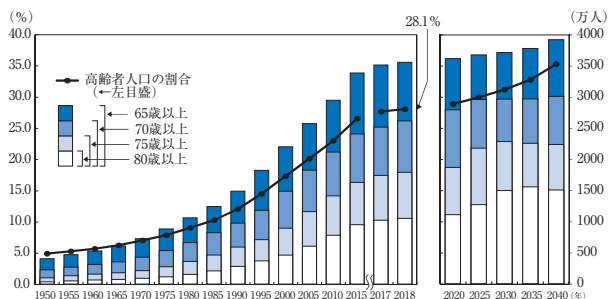
区 分	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上											
				70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上					
2018年															
人(口)(万人)															
男女計	12642	1543	7542	3557	2618	1796	1104	570	219	51	7				
男	6152	790	3816	1545	1091	705	396	176	54	9	1				
女	6490	753	3726	2012	1527	1091	709	393	165	42	6				
総人口に占める割合(%)															
男女計	100.0	12.2	59.7	28.1	20.7	14.2	8.7	4.5	1.7	0.4	0.1				
男	100.0	12.8	62.0	25.1	17.7	11.5	6.4	2.9	0.9	0.1	0.0				
女	100.0	11.6	57.4	31.0	23.5	16.8	10.9	6.1	2.5	0.7	0.1				
人口性比*	94.8	104.9	102.4	76.8	71.5	64.6	55.8	44.8	32.7	20.2	14.9				
2017年															
人(口)(万人)															
男女計	12669	1560	7596	3513	2518	1746	1073	544	205	47	7				
男	6165	799	3841	1525	1044	682	382	167	49	8	1				
女	6504	761	3755	1988	1474	1063	691	377	156	39	6				
総人口に占める割合(%)															
男女計	100.0	12.3	60.0	27.7	19.9	13.8	8.5	4.3	1.6	0.4	0.1				
男	100.0	13.0	62.3	24.7	16.9	11.1	6.2	2.7	0.8	0.1	0.0				
女	100.0	11.7	57.7	30.6	22.7	16.3	10.6	5.8	2.4	0.6	0.1				
人口性比*	94.8	104.9	102.3	76.7	70.8	64.2	55.3	44.1	31.8	20.1	15.0				

資料:「人口推計」

※) 女性100人に対する男性の数

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

図1 高齢者人口及び割合の推移(1950年～2040年)



資料:1950年～2015年は「国勢調査」、2017年及び2018年は「人口推計」  
2020年以降は「日本の将来推計人口(平成29年推計)出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成  
(注1)2017年及び2018年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在  
(注2)国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果  
(注3)1970年までは沖縄県を含まない。

## II 高齢者の人口移動

### 高齢者の転出超過数は東京都が最も多く、転入超過数は埼玉県が最も多い

2017年の高齢者の都道府県間移動者数(都道府県の境界を越えて住所を移した日本人の数)は11万3552人で、都道府県間移動率(男女年齢階級別人口<sup>※1</sup>)に対する移動者数の比率)は0.32%となっています。移動率を年齢5歳階級別にみると、85歳以上で高い傾向がみられます。また、男女別にみると、男性は65～69歳が最も高く、女性は85歳以上が比較的高くなっています。

高齢者の転入・転出超過数<sup>※2</sup>を都道府県別にみると、転出超過数は東京都が6,370人と最も多く、次いで大阪府、福島県など25都道府県で転出超過となっています。また、岩手県及び徳島県で、前年の転入超過から転出超過に転じています。

一方、高齢者の転入超過数をみると、埼玉県が2,738人と最も多く、次いで千葉県、茨城県など22県で転入超過となっています。また、兵庫県、岡山県及び香川県で、前年の転出超過から転入超過に転じています。

※1)「平成29年10月1日現在人口推計」

※2) 転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナス(-)の場合は転出超過を示す。なお、転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

## III 高齢者の就業

### 高齢者の就業者数は、14年連続で増加し、807万人と過去最多

2017年の高齢者の就業者<sup>※1</sup>(高齢就業者)数は、14年連続で前年に比べ増加し、807万人と過去最多<sup>※2</sup>となっています。

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2) 比較可能な1968年以降

高齢就業者数の対前年増減をみると、「団塊の世代」の高齢化などを背景に2013年以降大きく増加しており、2013年から2016年までは65～69歳で主に増加、2017年は70歳を迎え始めたことなどにより、70歳以上で主に増加しています。



また、2017年の高齢者の就業率<sup>※3)</sup>は、男性が31.8%、女性が16.3%と、いずれも6年連続で前年に比べ上昇しています。

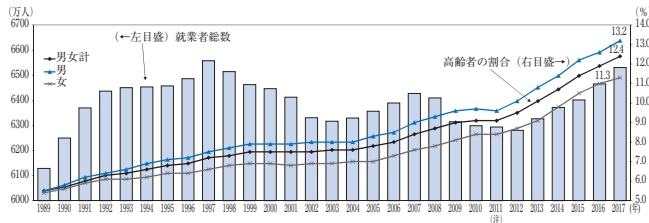
※3) 高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

**就業者総数に占める高齢者の割合は、12.4%と過去最高**

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は12.4%と、過去最高<sup>※)</sup>となっています。(図2)

※) 比較可能な1968年以降

**図2 就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (1989年～2017年)**



資料：「労働力調査」(基本集計)

(注) 2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

**高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員**

**高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で2倍以上に増加**

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が426万人で高齢就業者の53.1%、自営業主・家族従業者が271万人で同33.8%、会社などの役員が105万人で同13.1%となっています。さらに、高齢者の役員を除く雇用者(高齢雇用者)を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が高齢雇用者の74.4%を占めており、そのうちパート・アルバイトの割合が50.6%と最も高くなっています。

また、高齢雇用者について、正規・非正規の職員・従業員の推移をみると、正規・非正規共に増加傾向で推移していますが、特に非正規の職員・従業員は、2007年の141万人から2017年には316万人となり、10年間で2倍以上に増加しています。

**非正規の職員・従業員についての主な理由は、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多**

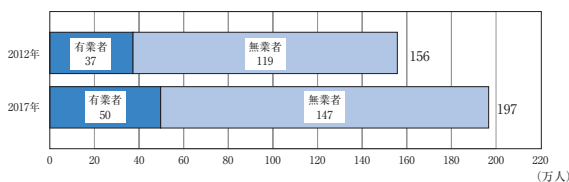
雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についての主な理由別の割合を男女別にみると、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も高く、男性は30.5%、女性は37.2%となっています。なお、女性は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が6.6%となっていますが、男性は0.6%となっています。

**介護をしている高齢者は197万人で、そのうち有業者は4人に1人**

介護をしている15歳以上人口<sup>※)</sup>は627万6千人で5年前(557万4千人)と比べ70万2千人(12.6%)の増加、このうち高齢者は197万2千人で5年前(156万人)と比べ41万2千人(26.4%)の増加となっています。(図3)

※) ここでいう「介護をしている」とは日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。

**図3 介護をしている高齢者人口 (2012年, 2017年)**



資料：「就業構造基本調査」

**IV 高齢者の家計**

**交際費、保健医療への支出割合が相対的に高い高齢者世帯**

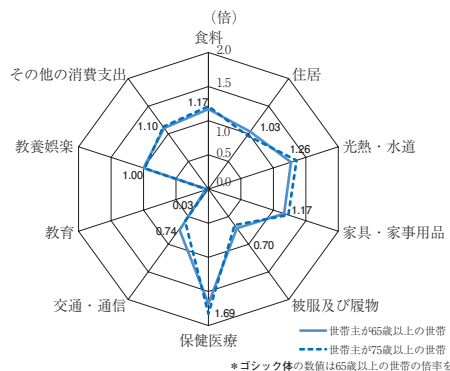
世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)について、2017年の消費支出の10大費目別構成比を世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯)と比較すると、「保健医療」が1.69倍と最も高くなっています。内訳をみると、「健康保持用摂取品」が2.33倍と高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」が1.26倍、「食料」及び「家具・家事用品」が1.17倍などとなっています。(図4)

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費<sup>※)</sup>」が1.79倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが高くなっています。

また、高齢者世帯のうち世帯主が75歳以上の世帯の項目別の構成比の非高齢者世帯に対する倍率は、65歳以上の世帯と比較すると、「保健医療」で0.14高く、「交通・通信」で0.14低くなっています。(図4)

※) 「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答品・祝い金などのほか、接待用支出や職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

**図4 消費支出の構成比 (非高齢者世帯に対する倍率) (2017年：二人以上の世帯)**



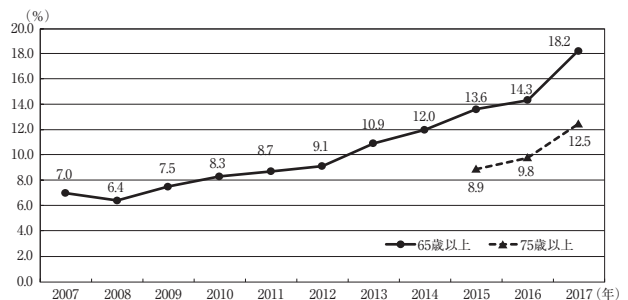
資料：「家計調査」(家計収支編)

**10年間で2.6倍に上昇した高齢者世帯のネットショッピングの利用**

高齢者世帯について、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、2017年は18.2%となり、2007年(7.0%)からの10年間で2.6倍となっています。また、高齢者世帯のうち世帯主が75歳以上である世帯では、2017年に1割を超え、12.5%となりました。若い世代の利用が多いと思われがちなネットショッピングですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。(図5)

なお、二人以上の世帯全体では、2017年は34.3%となり、2007年(15.7%)からの10年間で2.2倍となっています。

**図5 高齢者世帯におけるネットショッピングの利用割合の推移 (2007年～2017年) (二人以上の世帯)**



資料：「家計消費状況調査」

(注) 本文章の中では、「インターネットを利用したの商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。



# 統計界の最高の栄誉 「大内賞」の平成30年度受賞者決定



## 大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和28年度（1953年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、平成29年度までに315名、3団体が受賞しています。

## 大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

## 選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部会長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
  - ・ 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
  - ・ 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
  - ・ 多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人
  - ・ 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

- 統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

## 平成30年度の大内賞受賞者

大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の四氏に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

赤澤 ヨシ子氏（福島県：統計調査員）  
 今井 洋夫 氏（埼玉県：元経済産業省職員）  
 高橋 智 氏（新潟県：統計調査員）  
 宮本 昭子 氏（熊本県：統計調査員）

五十音順

以上四氏の大内賞受賞者への表彰は、平成30年11月19日（月）の「第67回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。



昨年度の受賞の様子

# 地方統計大会等の開催予定（平成30年度）

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されます。

## ◆平成30年度地方統計大会等開催予定一覧

平成30年10月1日現在

都道府県名	開催日時					統計大会等の名称	開催場所	
	年	月	日	曜日	時間		都市名	会場
北海道	H30	10	31	水	14:00～14:35	平成30年度北海道社会貢献賞（統計功労）表彰式	札幌市	ホテル札幌ガーデンパレス
青森県	H30	11	9	金	13:00～15:30	第57回青森県統計大会	三沢市	三沢市国際交流教育センター
岩手県	H30	11	15	木	13:30～15:30	第74回 平成30年度岩手県統計大会	久慈市	久慈市文化会館（アンバーホール）
宮城県	H30	11	14	水	13:00	平成30年度宮城県統計大会	名取市	名取市文化会館
秋田県	H30	11	7	水	14:00	平成30年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県第2庁舎
山形県	H30	11	29	木	13:30～16:00	第45回山形県統計大会	山形市	山形テルサ
福島県	H30	11	8	木	13:30～15:00	平成30年度福島県統計功労者表彰式	福島市	サンパレス福島 （クラブシンフォニーG）
新潟県	H30	11	21	水	13:00～16:00	第25回新潟県統計大会	新潟市	新潟県民会館
茨城県	H31	1	22	火	13:30	茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁
栃木県	H31	1	10	木	13:30～15:30	第56回栃木県統計大会	宇都宮市	宇都宮市文化会館
群馬県	H31	1	11	金	14:00～15:00	平成30年度群馬県統計大会	前橋市	群馬会館
埼玉県	H30	11	20	火	14:00～16:00	平成30年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	埼玉会館
千葉県	H31	1	23	水	13:15	平成30年度統計功労者表彰式・統計調査員研修会	千葉市	青葉の森公園芸術文化ホール
東京都	H30	11	14	水	14:30～15:30	平成30年度統計功労者表彰伝達式・ 第66回東京都統計グラフコンクール表彰式	新宿区	東京都庁第一本庁舎
神奈川県	H30	12	15	土	11:00～12:00	平成30年度神奈川県統計功績者・ 統計グラフコンクール表彰式	横浜市	かながわ県民センター
山梨県	H30	11	17	土	13:30～14:30	平成30年度山梨県統計功績者表彰式・各省大臣表彰等 伝達式及び第66回山梨県統計グラフコンクール表彰式	甲府市	やまなしプラザ・オープンスクエア
長野県	H30	11	19	月	13:30～15:00	平成30年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	H30	11	27	火	13:30～15:30	平成30年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホール ユーフォニア
富山県	H30	11	16	金	14:00	平成30年度富山県統計功労者表彰式	富山市	富山県庁
石川県	H30	12	未定			平成30年度石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県庁
岐阜県	H30	11	9	金	14:00～15:00	平成30年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館
愛知県	H30	11	26	月	14:00～15:30	平成30年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋市	ウィルホール ウィルあいち （愛知県女性総合センター）
三重県	H30	11	15	木	14:00～15:00	平成30年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県庁講堂
福井県	H30	11	21	水	11:00～12:00	平成30年度福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県庁正庁
滋賀県	H30	11	22	木	13:30～14:30	平成30年度統計功績者表彰伝達式	大津市	滋賀県庁新館
京都府	H31	1	未定	未定（60分程度）		平成30年度統計功労者表彰式	京都市	未定
大阪府	H30	11	21	水	14:00～15:40	平成30年度大阪府統計功労者表彰式及び記念演奏会	大阪市	咲洲ホール（さきしまホール）
兵庫県	H30	11	28	水	13:30～15:30	平成30年度兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	兵庫県公館
奈良県	H30	12	2	日	10:30～12:00	平成30年度奈良県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	奈良市	奈良県文化会館
和歌山県	H30	11	29	木	13:30～16:00	平成30年度和歌山県統計大会	和歌山市	ホテル アパローム紀の国
鳥取県	H30	11	21	水	13:30	平成30年度鳥取県統計功労者表彰式	鳥取市	とりぎん文化会館
島根県	H30	12	21	金	13:00～16:00	第69回島根県統計大会	安来市	安来市総合文化ホール アルテピア
岡山県	H31	1	18	金	13:30～15:00	平成30年度岡山県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビューアリティまきび
広島県	H30	11	22	木	14:00～15:00	平成30年度広島県統計功労者表彰式	広島市	広島県庁本館講堂
山口県	H30	11	22	木	13:30～14:45	第66回山口県統計大会	山口市	山口県庁職員ホール
徳島県	H30	12	18	火	13:30	第67回徳島県統計大会（徳島県統計功労者表彰式）	徳島市	徳島グランヴィリオホテル
香川県	H30	11	8	木	14:30	平成30年度統計功労者・優良事業所・ 統計グラフコンクール表彰式	高松市	香川県社会福祉総合センター
愛媛県	H30	5	23	水	13:15～13:45	平成30年度愛媛県統計協会統計功労者表彰式	松山市	愛媛県庁第一別館
高知県	H30	11	21	水	11:00	平成30年度統計調査功績者各府省大臣等表彰伝達式・ 統計功労者高知県統計協会長表彰式	高知市	高知会館
福岡県	H30	11	22	木	13:30～16:00	福岡県統計情報フォーラム2018	福岡市	福岡県庁講堂
佐賀県	H30	11	15	木	10:00～12:00	平成30年度統計功績者表彰伝達式	佐賀市	佐賀県庁旧館
長崎県	H30	12	未定			統計功績者表彰伝達式 及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	ホテルセントヒル長崎
熊本県	H31	1	23	水	14:00～15:00	平成30年度熊本県統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁
大分県	H30	11	26	月	13:30	平成30年度大分県統計功労者表彰式	大分市	大分県庁新館
宮崎県	H30	11	8	木	14:00～14:40	平成30年度統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁講堂
鹿児島県	-	-	-	-		（平成30年度は開催予定なし）		
沖縄県	H30	12	6	木	16:00～17:00	平成30年度沖縄県統計功績者表彰伝達式 及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	那覇市	沖縄県庁

\*詳細については、各都道府県にお問い合わせください。



# 平成31年度 概算要求の概要

政府は、平成25年度予算から平成30年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を去る7月10日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官(統計基準担当)では、この方針に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介いたします。

統計局が所管する主な経費としては、経済センサス・基礎調査に必要な経費として約29.9億円、全国消費実態

調査に必要な経費として約25.5億円、経済構造実態調査に必要な経費として約23.6億円、2020年国勢調査準備費として約25.5億円を計上しております。

「新しい日本のための優先課題推進枠」としては、統計データの高度化の推進、家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発及び政府統計共同利用システム運用等経費などを要望しております。

政策統括官(統計基準担当)が所管する経費については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など約105億円を要求しています。

平成31年度概算要求額(統計局・政策統括官(統計基準担当))

(単位:千円)

事 項	前年度予算額 A		平成31年度要求額 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
(項) 総務本省共通費	277,912	0	273,967	0	△ 3,945	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	49,784	0	45,845	0	△ 3,939	0
(項) 統計調査費	28,097,750	20,520,333	31,547,719	18,751,777	3,449,969	△ 1,768,556
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,626,946	1,522,231	1,608,192	1,536,073	△ 18,754	13,842
・小売物価統計調査	911,138	718,559	1,009,603	691,896	98,465	△ 26,663
・家計調査	1,347,555	1,302,881	1,329,425	1,282,539	△ 18,130	△ 20,342
・家計統計の改善	139,621	0	362,925	0	223,304	0
・個人企業経済調査	164,580	158,288	159,759	1,936	△ 4,821	△ 156,352
・科学技術研究調査	25,064	0	25,064	0	0	0
・人口移動報告	3,453	0	20,418	0	16,965	0
・統計調査経常業務運営費	42,616	27,220	85,485	27,220	42,869	0
・家計消費状況調査	625,580	0	639,289	0	13,709	0
・サービス産業動向調査	607,016	0	514,572	0	△ 92,444	0
・国勢調査						
2020年国勢調査準備費	[2,323,794]	[895,132]			[229,476]	[33,191]
	416,455	30,591	2,553,270	928,323	2,136,815	897,732
・経済センサス						
経済センサス-基礎調査	[4,439,884]	[3,174,698]			[△ 1,446,157]	[△ 1,574,766]
	1,077,129	59,271	2,993,727	1,599,932	1,916,598	1,540,661
	[67,996]	[15,796]			[47,336]	[△ 2,240]
2021年経済センサス-活動調査準備費	0	0	115,332	13,556	115,332	13,556
調査区管理費	40,357	21,781	40,454	21,878	97	97
	[4,729]	[0]			[△ 4,729]	[0]
・住宅・土地統計調査	7,836,656	6,827,793	0	0	△ 7,836,656	△ 6,827,793
・全国消費実態調査	[2,429,159]	[2,187,673]			[120,774]	[△ 10,707]
	204,442	0	2,549,933	2,176,966	2,345,491	2,176,966
・経済構造実態調査	278,358	0	2,362,818	0	2,084,460	0
・工業統計調査	0	0	847,284	727,707	847,284	727,707
・統計データ利活用推進	165,989	34,250	340,031	35,979	174,042	1,729
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	486,533	0	405,181	0	△ 81,352	0
・オンライン研修等による統計人材の育成・充実	92,859	0	116,826	0	23,967	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	817,818	0	841,788	0	23,970	0
・統計データの高度化の推進	0	0	1,351,890	0	1,351,890	0
・統計指導者講習会実施経費	4,411	1,449	8,586	8,088	4,175	6,639
・統計調査員対策費	74,156	49,530	74,156	49,530	0	0
・産業連関表作成費	36,556	0	49,495	0	12,939	0
・統計専任職員配置費	9,745,264	9,745,264	9,621,309	9,621,309	△ 123,955	△ 123,955
・国連アジア太平洋統計研修協力費	318,856	1,200	321,457	1,500	2,601	300
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	24,521	14,860	29,705	20,044	5,184	5,184
・公的統計基本計画推進費	94,371	5,165	283,810	7,301	189,439	2,136

(注) [ ] 内は前回(26年度)予算額を示す。

## 明治150年記念展示「明治150年 統計の黎明とその歴史」 統計資料館において開催中！公開中のポータルサイトも是非、御活用ください！

平成30（2018）年は、明治元（1868）年から起算して満150年に当たります。明治時代は、日本が近代国家への第一歩を踏み出した時期であり、我が国の統計についても、政府の統計組織の整備が行われるとともに、我が国初の国勢調査の実施に向けた検討が進められるなど、多くの発展がみられました。

統計資料館では、我が国の「統計」黎明期である明治の統計の歩みを振り返り、「統計」の意義と魅力を再発見する「明治150年記念展示」を10月から開催しています。

我が国の近代統計の礎を築いた先人たちと統計の関わりについての資料や、貴重な統計史料の展示、明治時代を中心とした統計の歩みをマンガで分かりやすく解説したコーナーなども設けています。

是非、この機会に統計資料館で統計の歴史を直に感じてみてください。

また、統計局ホームページでは、我が国の統計の発展に深く関わった明治期の偉人たちの功績や、統計史料な

どを集めたポータルサイトを公開しています。こちらも是非、御活用ください。



<https://www.stat.go.jp/library/meiji150.html>



### 平成30年度統計研修受講記

## 平成30年度 統計基本課程「統計利用の基本」を受講して

弘前市企画部企画課 寺田 有沙

昨年から市職員として勤務し、社会人として初めて担当した大きな業務が「平成29年就業構造基本調査」でした。大学時代に統計学を学んでいましたが、統計調査といえば、国勢調査以外に名前も聞いたことがなかった私にとっては、調査員という存在に始まり、調査の期日や調査方法まで全てのことが日新しいもので、昨年は調査の準備期間の8月から審査期間の12月まであっという間に過ぎてしまいました。大学時代に学んだ統計学と、自治体が行っている統計調査業務は、似て非なるものであり、今後統計調査業務を担当していくことに不安や心配を抱え、知識不足も強く感じました。このことから、市職員として統計調査の円滑な実施を目指し、そのための知識の習得を目的として、30年1月から5月まで3度、総務省統計研究研修所で開講されている研修を受講しました。

特に、5月に開講された「統計利用の基本」での「地域経済と統計」をテーマとした講義では、統計調査業務に役立つヒントが隠されていました。現在、統計は、自治体では重要性についての理解度は高く、様々な事業で統計データが活かされていますが、一方で市民には重要性が知られているとはいえ、それが拒否世帯の増加に繋がっている現状との説明をいただきました。昨年の就業構造基本調査の実施の経験から、私

自身も拒否世帯の存在や対応に頭を悩ませることが多く、市職員や調査員が調査の重要性を知り、的確に世帯に伝えることが大切であると改めて感じました。また、この講義では、統計調査の結果の活用の仕方について市民が知る機会が少ないことも、調査と市民を引き離す一因になっているという、私にとっては新たな視点でも拒否世帯の増加を捉えており、初めての見解でありながら非常に納得しました。国や自治体が行っている統計結果の利用・公表の手法が市民目線になっているのかを考え、見直すことが求められていると感じました。近年、国民の個人情報保護へ意識が高まっている中で、統計調査へ疑心を感じる世帯のより一層の増加が考えられます。調査の趣旨を全く説明せずに回答を求めるような一方通行の統計調査ではなく、今後は統計について「市民理解」を得ることが大切であると学びました。

そのほか、統計調査の種類や歴史、データ集計の方法など、本研修所だからこそ学べる講義が充実しており、今後の統計調査業務や統計業務を離れた際にも活用できる知識を習得できたと感じています。

最後になりましたが、研修所には約半年間かけて3度訪れ、多くの講師・事務局の方々には大変お世話になりました。この場をお借りして心より感謝申し上げます。



## 中核市発とうけい通信⑤

## 市制施行70周年・中核市移行 —まちは人 やおは人— 八尾市

## 八尾市総務部総務課

## ○八尾市について

面積 41.72km<sup>2</sup>  
 人口 267,114人 (平成30年9月1日現在)  
 世帯数 124,154世帯 (平成30年9月1日現在)

八尾市は、東に信貴生駒の山々、西に大阪湾を控える大阪平野の中央東部に位置し、府内の中心地からほど近く、アクセスが良好で、温暖な気候にも恵まれています。

また、今年4月には市制施行70周年を迎えるとともに、中核市へと移行しました。

「中核市やお」として、新たなステージを力強く前進するため、「まちは人 やおは人」という考えのもと、市民が日常生活で幸せを感じ、不安や悩みがあっても一人で抱え込まず支えあえる八尾のまちで、夢と希望を持って暮らせるよう、市民・地域が躍動し、活みなぎるまちづくりを進めています。

## ○河内音頭のふるさと

八尾の夏は、市内各所に櫓が立ち、幾重にも広がる踊りの輪へと人々を誘います。河内音頭の歌と踊りが、世代を超えて八尾の人々を熱くさせます。

なかでも、「河内音頭発祥の地」と伝わる常光寺の正調河内音頭は、室町時代、常光寺再建の折に木材を旧大和川から運んだときに歌われた木遣り音頭がルーツとされています。ゆったりと語りかける情緒あふれるその音頭は「流し節」とも言われ、環境省の「残したい日本の音風景100選」にも選ばれており、現在では常光寺でしか聞くことができません。

また、夏の風物詩として毎年9月上旬に盛大に開催される八尾河内音頭まつり。河内音頭グランプリや大盆踊り大会などが行われ、河内音頭一色のまつりは多くの市民で賑わいます。平成29年には、「最人数で踊る盆踊り」の世界記録に挑戦し、見事2,872人で新記録を達成しました。



八尾河内音頭まつり

## ○歴史資産のまち

八尾市は豊かな歴史や文化財も有しています。市内には国指定の史跡が3つもあり、中河内最大の前方後円墳である心合寺山(しおんじやま)古墳や、200基以上もの横穴式石室墳が集中する高安千塚(たかやすせんづか)古墳群は全国的にも知られています。近年では「続日本紀」に記されるも幻とされてきた、奈良時代の僧である弓削道鏡と称徳天皇ゆかりの由義寺の塔の基壇が発見され、かつてこの地に都の大寺院に匹敵する寺が存在したことが分かり、歴史的発見と話題になりました。



心合寺山古墳

## ○ものづくりのまち

八尾市は約3,000もの中小企業が集積する高度な技術力と製品開発力を誇る「ものづくりのまち」でもあります。平成29年工業統計調査では、製造品出荷額等において府内4番目となっており、全国トップシェアの出荷額を誇る歯ブラシ生産をはじめ、金属製品や電子機器など最先端技術に至るまで、オンリーワン技術や匠の技が光ります。

また、今年8月には新たな体験型産業拠点施設「みせるばやお」がオープン。ものづくりのすごさや面白さを、子どもたちに伝えたいという企業の夢と思いが詰まったこの施設は、市内企業が力とアイデアを結集し、世界に誇る技を「魅せる場」として誕生しました。

先人が築いた伝統を受け継ぎ、新しいことに挑戦し続けることで、八尾のまちは、これからも活力ある都市をめざします。



ものづくりの様子

# 最近の数字

実数	H30.	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
	4	126,502	6671	2.5	276,663	104.6	30.8	294,439	405,241	100.9	100.5	
	5	P12649	6698	2.2	275,508	104.4	P30.4	281,307	324,446	101.0	100.5	
	6	P12652	6687	2.4	447,206	102.5	P31.7	267,641	654,961	100.9	100.5	
	7	P12659	6660	2.5	376,619	102.3	P31.5	283,387	485,326	101.0	100.6	
	8	P12649	6682	2.4	P276,366	P103.0	...	292,481	422,636	101.6	101.3	
	9	P12642	...	...	...	...	...	...	...	...	P101.4	
前年同月比	H30.		%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	
	4	-	2.6	* 0.0	0.6	* 0.5	1.5	-1.3	0.7	0.6	0.5	
	5	-	2.3	* -0.3	2.1	* -0.2	P0.5	-3.9	0.2	0.7	0.4	
	6	-	1.6	* 0.2	3.3	* -1.8	P1.2	-1.2	4.8	0.7	0.6	
	7	-	1.5	* 0.1	1.6	* -0.2	P1.7	0.1	-2.0	0.9	0.9	
	8	-	1.7	* -0.1	P0.9	* P0.7	-	2.8	-0.9	1.3	1.2	

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。平成30年1月以降の各月の前年同月比は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2018年10月～11月)

### 《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月1日	オンライン講座 「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」開講(～11月30日)	11月8日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(11月)」開講(～9日)
〃	オンライン講座 「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－」開講(～11月30日)	14日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(11月)」開講(～16日)
15日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(～19日)	22日	第128回統計委員会
25日	第127回統計委員会		
26日	統計研修 特別コース「マイクロデータ分析の基礎」開講		

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月5日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)8月分)公表	11月12日	個人企業経済調査(動向編)平成30年7～9月期結果(速報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年8月分)公表	20日	人口推計(平成30年6月1日現在確定値及び平成30年11月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI)平成30年8月分公表	21日	個人企業経済調査(動向編)平成30年7～9月期結果(確報)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年9月分公表	22日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)10月分)公表
19日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)9月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)10月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)9月分)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)10月分)公表
22日	人口推計(平成30年5月1日現在確定値及び平成30年10月1日現在概算値)公表	30日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)10月分(速報)公表
26日	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)10月分(中旬速報値))公表	〃	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)11月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)10月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)11月分)公表
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)9月分)公表	〃	サービス産業動向調査(平成30年9月分速報、平成30年7～9月期速報、平成30年6月分確報及び平成30年4～6月期確報)公表
〃	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)9月分(速報)及び平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成30年(2018年)4～6月期平均)公表		
31日	サービス産業動向調査(平成30年8月分速報及び平成30年5月分確報)公表		
11月2日	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年10月分公表		
6日	労働力調査(詳細集計)平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)9月分及び7～9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年9月分及び平成30年7～9月期平均 ICT関連項目：平成30年7～9月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)平成30年9月分及び7～9月期平均公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。